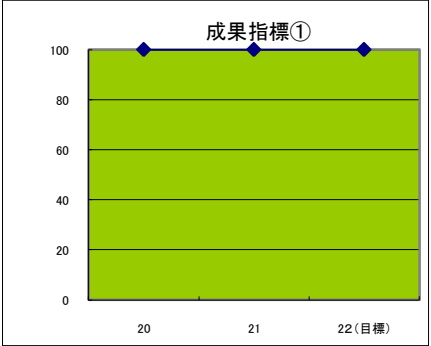
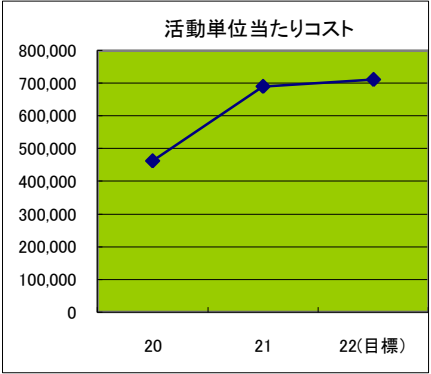


総合基本計画	事務事業名	学校人権教育推進事業		予算科目	会計	1	一般会計
	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち		款	10	教育費
					項	5	社会教育費
					目	7	人権教育事業費
	施策(節)	1	平和意識・人権尊重		事業	1	人権教育
施策の方向	(2)	人権教育・人権啓発の推進	作成部署	教育委員会事務局学校教育室学校教育課			
関連する計画等							
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先	072 - 958 - 1111 内線 4160		
	幼稚園・小学校・中学校の教職員及び指導主事						
	意図(どういう状態にしたいのか)						
事業の内容	園児・児童・生徒が豊かな人権感覚を身につけられるよう人権教育を推進する。						
	人権教育に関わる消耗品、教材購入を行うとともに、教職員や指導主事の人権感覚の育成や知識・態度を育成する各研究会に負担金等を支払う。(大阪府人権教育主管課長会・大阪府人権教育研究会主催研修会・羽曳野市人権教育研究会・在日外国人教育研究会)						
根拠法令等		羽曳野市人権条例・羽曳野市人権教育基本方針・人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					
事業開始時期		☒ 昭和 34 年開始 ☐ 明確にはわからない ☐ 市政施行(昭和34年)以前より行っている			終了年度	平成 年度	
事業開始時からの状況変化							
市民や議会の要望							
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他			委託内容		

区 分		20年度	21年度	22年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】		(千円) 562	438	522	
人件費【2】		(千円) 1,290	2,322	2,322	
職員数	正規職員	0.16 人	0.30 人	0.30 人	
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	臨時職員	0.05 人	0.04 人	0.04 人	
	超過勤務(参考)	(時間) 0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】		(千円) 1,852	2,760	2,844	
財源内訳	国費	(千円)			
	府費	(千円)			
	市債	(千円)			
	その他 (手数料・使用料等)	(千円)			
	一般財源	(千円) 1,852	2,760	2,844	
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	20年度	21年度	22年度(目標)
①	人権教育推進の取組項目数	項目	4	4	4
②					
③					
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		463,000 円	690,000 円	711,000 円	
市民1人当たりコスト(【A】／人口)		15 円	23 円	24 円	



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	①	参加頻度	%	指導主事参加対象研修会への参加頻度	目標	100	100	達成率(%)	100	
					実績	100	100	100.0%		
	②	(式)			目標			達成率(%)		
					実績					

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	国・府とともに市が人権教育を推進する必要がある。
				○		○					

視点	分析のためのチェック点			分析・評価の説明		
	はい	いいえ	該当なし			
妥当性	市民ニーズが高い			☒	☐	☐
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない			☒	☐	☐
	社会情勢の変化に対応している			☒	☐	☐
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない			☒	☐	☐
	国・府の事業と重複していない			☒	☐	☐
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい			☒	☐	☐
	緊急性が認められる			☒	☐	☐
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)			☒	☐	☐
	受益者負担の割合は適当である			☐	☐	☒
	人員を削減する余地がない			☒	☐	☐
	事業費を削減する余地がない			☒	☐	☐
	簡略化できる方法や手段がない			☒	☐	☐
	市の他事業と重複していない			☒	☐	☐
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない			☒	☐	☐
有効性	上位の施策(目的)が明確である			☒	☐	☐
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である			☒	☐	☐
	成果を向上させる余地がない			☒	☐	☐
	市民の視点にたってサービスが提供されている			☒	☐	☐
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している			☐	☐	☒
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている			☐	☐	☒
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している			☐	☐	☒
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている			☐	☐	☒
達成度	成果指標の目標値は適正である			☒	☐	☐
	成果指標の実績値は目標値以上である			☒	☐	☐
	成果指標は前年度より向上している			☒	☐	☐

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	人権教育の推進は今日的課題であり、指導主事や教職員が各研究会に参加し、知識や技能を向上させることは必要である。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 関係機関および市内関係各課との緊密な連携のもとで、より効果的な人権教育を推進する。	

行 事 本 部 評 価	総合評価			評価理由・意見		
	☒ 拡大・充実	☒ 現状維持	☒ 方法改善	☒ 民営化・民間委託	☒ 縮小	☒ 廃止・休止